

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	292	電子記録債務	4,446
電子記録債権	1,705	買掛金	19,907
売掛金	14,974	リース債務	1
製品	348	未払金	449
仕掛品	3,366	未払費用	553
原材料及び貯蔵品	2,090	未払役員賞与	6
未収入金	1,311	未払法人税等	36
その他	50	未払消費税等	362
流動資産合計	24,141	預り金	6
固定資産		流動負債合計	25,769
有形固定資産		固定負債	
建物(純額)	437	長期借入金	4,611
構築物(純額)	1	長期未払金	100
機械及び装置(純額)	1,461	長期未払費用	277
車両運搬具(純額)	5	リース債務	0
工具、器具及び備品(純額)	232	退職給付引当金	264
土地	910	役員退職慰労引当金	50
建設仮勘定	121	固定負債合計	5,305
有形固定資産合計	3,170	負債合計	31,075
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	37	株主資本	
のれん	4,554	資本金	1,652
商標権	2,684	資本剰余金	
技術資産	250	資本準備金	1,652
顧客関連資産	229	資本剰余金合計	1,652
その他	2	利益剰余金	
無形固定資産合計	7,758	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	932
関係会社株式	48	利益剰余金合計	932
繰延税金資産	164	株主資本合計	4,237
その他	23	純資産合計	4,237
投資その他の資産合計	235		
固定資産合計	11,164		
繰延資産			
株式交付費	3		
その他	3		
繰延資産合計	6		
資産合計	35,312	負債純資産合計	35,312

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

		(単位:百万円)
科	目	金 額
売上高		79,234
売上原価		77,145
売上総利益		2,088
販売費及び一般管理費		1,656
営業利益		431
営業外収益		
受取利息		0
営業外収益合計		0
営業外費用		
支払利息		225
為替差損		18
その他の金融費用		4
営業外費用合計		248
経常利益		182
税引前当期純利益		182
法人税、住民税及び事業税		2
法人税等調整額		△98
法人税等合計		△95
当期純利益		278

株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 資 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
2019年4月1日残高	1,652	1,652	1,652	653	653	3,958	3,958
事業年度中の変動額							
当期純利益				278	278	278	278
事業年度中の変動額合計				278	278	278	278
2020年3月31日残高	1,652	1,652	1,652	932	932	4,237	4,237

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ・子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・製品……………移動平均法による原価法
 - ・仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法
 - ・原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物……………2年～38年
 - ・機械及び装置……………3年～10年
 - ・車両運搬具……………3年～4年
 - ・工具、器具及び備品……………2年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 自社利用ソフトウェア……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
 - 商標権……………15年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
 - 技術資産……………3年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
 - 顧客関連資産……………12年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
 - のれん……………15年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
 - (2) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末時点での要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - 受注制作のソフトウェア
 - 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 繰延資産の処理方法
 - 株式交付費……………3年で定額法により償却しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
 - (3) 記載金額の端数処理
 - 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	(百万円)
担保に供している資産	
預金	292
売掛金	2,290
製品	348
原材料及び貯蔵品	2,090
仕掛品	3,366
建物	437
土地	910
その他	3
計	9,741

親会社であるFAPホールディングス株式会社の金融機関からの借入金等 32,897百万円に対して担保を供しております。なお、担保に供している資産のうち現金及び預金については、FAPホールディングス株式会社のMco4号投資事業有限責任組合からの借入金等5,067百万円に対しては、担保提供されておられません。

2. 保証債務
FAPホールディングス株式会社の借入金等 32,897百万円
なお、FAPホールディングス株式会社の銀行借入金等については、他社2社を含めた3社による連帯保証であり、その全額を記載しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)
建物	264
構築物	0
機械及び装置	1,819
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	254
計	2,343

3. 関係会社に対する金銭債務	(百万円)
短期金銭債務	5
長期金銭債務	4,888

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	(百万円)
業務委託料	72
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息	179

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	66,100 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産	
資産調整勘定	1,354
未払賞与	123
減価償却超過額	289
退職給付引当金	79
未払退職給付費用	46
繰越欠損金	149
その他	66
繰延税金資産小計	2,109
評価性引当額	△ 932
繰延税金資産合計	1,177
繰延税金負債	
商標権	806
技術資産	75
顧客関連資産	69
退職給付債務調整勘定	62
繰延税金負債合計	1,013
繰延税金資産の純額	164

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業活動における資金需要に基づき、親会社のFAPホールディングス株式会社及び兄弟会社の富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金につきましても、事業活動に必要な流動性を確保した上で同社へ返済しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、電子記録債務及び未払費用は、概ね5ヶ月以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。

営業債権については、社外調査会社を利用して取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについて、為替相場の状況を継続的に把握しております。

借入金に係る支払金利は、親会社及び兄弟会社からの資金調達であることから、支払金利の変動リスクの抑制となっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	292	292	-
(2)電子記録債権	1,705	1,705	-
(3)売掛金	14,974	14,974	-
(4)未収入金	1,311	1,311	-
資産計	18,284	18,284	-
(1)電子記録債務	4,446	4,446	-
(2)買掛金	19,907	19,907	-
(3)未払金	449	449	-
(4)未払費用	553	553	-
(5)未払役員賞与	6	6	-
(6)未払法人税等	36	36	-
(7)未払消費税等	362	362	-
(8)預り金	6	6	-
(9)長期借入金	4,611	4,574	△36
(10)長期未払金	100	99	0
(11)長期未払費用	277	275	△2
負債計	30,757	30,718	△39

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)電子記録債権、(3)売掛金並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払役員賞与、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等並びに(8) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 長期借入金、(10) 長期未払金並びに(11) 長期未払費用
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし返済期限の2025年3月31日に全額返済と相当して算定しております。
 長期未払金及び長期未払費用の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	FAPホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の調達	資金返済	2,900	長期借入金	4,611
				利息の支払い	179	長期未払費用	277
			担保提供	担保提供	32,897 (注) 3	-	-
			債務保証	債務保証	32,897 (注) 4	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
 (注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 (注) 3. 金融機関からの借入に対し担保の提供を行ったものであります。取引金額は期末日現在の債務残高であります。
 (注) 4. 金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

2. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通コネクテッド テクノロジーズ(株)	なし	製造受託契約先	携帯情報端末等の販売	58,204 (注) 3	売掛金	12,393
				原材料の購入	43,370	買掛金	15,952
			資金の調達	資金借入	12,700	長期借入金	-
				資金返済	12,700		
				利息の支払い	46	長期未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
 (注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 (注) 3. 富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社への携帯情報端末等の販売については、形式的には当社と第三者との取引ではあるものの、実質的には第三者を経由した当社と富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社との取引による金額です。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	64,103円 42銭
1株当たり当期純利益金額	4,212円 63銭